

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策(大分類)	結婚・妊娠・出産支援
具体的施策	1 結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	平均初婚年齢	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		夫30.8歳 妻29.0歳	夫30.5歳 妻29.1歳	夫31.0歳 妻29.2歳	夫30.8歳 妻29.1歳	夫30.9歳 妻29.2歳	夫30.9歳 妻29.2歳	1歳程度引き下げる

評価指標動向の説明
・本県の平均初婚年齢は、近年夫、妻ともに横ばい傾向にあるが、何れも全国平均(夫31.1歳、妻29.4歳)より下回っている。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・目標達成には、夫0.9歳、妻1.0歳の下降が必要であるが、市町村や関係団体等と連携を図りながら結婚支援体制を強化する必要があるため「要努力」とした。

KPI名/実績	未婚率(25~29歳)	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		-	-	男性71.1% 女性57.4% (H22)	男性73.6% 女性59.4%	-	-	引き下げる

評価指標動向の説明
・近年、25~29歳の未婚率は上昇傾向。
(全国(H22) <男性>71.8%、<女性>60.3%、(H27) <男性>72.7%、<女性>61.3%)

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・若年層の未婚率は上昇傾向にあり、「要努力」と判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	実行	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>・国では一億総活躍国民会議の議論を踏まえ、地域における様々な出会いの機会の提供など結婚に向けた活動を支援することとされ、補正予算で措置されてきた地域の少子化対策を進めるための交付金が平成28年度以降は当初予算で予算化されている。県内市町村においても、こうした交付金を活用し、結婚を希望する男女の出会いや、結婚の機運醸成に資する取組みを展開している。</p>	<p>・県、市町村、関係団体等が連携し、結婚支援ネットワークを形成するとともに、婚活イベントを支援することで、結婚を希望する若者の結婚促進につなげている。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやまマリッジサポートセンター事業	H29予算	・マリッジサポートセンターにおいて、結婚支援事業を総合的に実施することにより、平成29年度は154組のカップルが成立し、9組が成婚した。
結婚支援ネットワーク事業	H29予算	・市町村や各種団体の連携による結婚支援ネットワークを形成するとともに、「出会い応援団」が行う婚活イベントを支援した。

とやまの小・中・高校生ライフプラン教育充実事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生用ライフプラン教育用冊子「とやまの中学生ライフプラン 自分の『未来』を描こう」の中学2年生全員への配布や、乳幼児ふれあい体験（8学級 273名）等を実施した。 ・高校生向けでは、ライフプランに関する副教材の作成（全高校1年生に配布）や、赤ちゃんふれあい体験（26校 2,878名）等を実施した。
【4 施策の進捗状況】		
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・とやまマリッジサポートセンターにおいて、結婚支援事業を総合的に行うことにより、平成29年度末時点で、累計で515組のカップルが成立し、32組が成婚するなど、一定の成果を挙げている。また、市町村や関係団体等との連携・ネットワークを構築するなどにより結婚支援体制の強化を図った。 ・中学、高校生等の若い世代からのライフプラン教育を実施した。 	
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要	
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・とやまマリッジサポートセンターにおいて、より多くのマッチング・成婚に結びつけるため、会員増を促進する取り組みが必要である。さらに、市町村、マリッジサポートセンター等の連携を強化することで広域的な結婚支援を実施し、結婚促進につなげていく必要がある。 	
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、とやまマリッジサポートセンター等を活用した総合的な結婚支援や若い世代へのライフプラン教育を効果的に推進し、市町村や関係団体等と連携を図りながら、未婚化・晩婚化の流れを食い止める。 	
【5 施策等の改善結果】		
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、若い世代へのライフプラン教育等の普及・充実を図る。 ・とやまマリッジサポートセンターの会員数の増加を図るためセンターのPRを強化する。また、自然な出会いを創出するため異業種交流会を開催する。 	

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策(大分類)	結婚・妊娠・出産支援
具体的施策	2 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	妊娠11週以下での妊娠の届出率	2年前	1年前	1年目標	2年目標	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)
		90.7%	91.3%	92.7%	92.7%	93.3%	100.0%
評価指標動向の説明	・目標値には達していないが、高い割合を維持しており、改善傾向にある。						
達成の見通し	要努力						
達成の見通しの判断理由	・年次推移は改善傾向であるが、目標達成には、引き続き努力を要する。						
KPI名/実績	1歳6か月児健康診査受診率	2年前	1年前	1年目標	2年目標	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)
		97.7%	98.1%	98.0%	98.2%	97.9%	100.0%
評価指標動向の説明	・平成28年度は全国第7位の高い受診率であり、改善傾向である。						
達成の見通し	要努力						
達成の見通しの判断理由	・改善傾向であるが、目標達成には引き続き努力を要する。						
KPI名/実績	3歳児健康診査受診率	2年前	1年前	1年目標	2年目標	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H30)
		97.1%	96.9%	97.3%	97.2%	97.4%	100.0%
評価指標動向の説明	・平成28年度は全国第7位の高い受診率である。年次推移も増加傾向にある。						
達成の見通し	要努力						
達成の見通しの判断理由	・増加傾向にあるが、目標達成には引き続き努力を要する。						

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労官)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実のため、平成32年度までに「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指している。 ・県内市町村では、妊娠期から子育て期の「切れ目のない支援」を行うことを目的とし、「子育て世代包括支援センター」の設置や「産前・産後サポート事業」、「産後ケア事業」を実施あるいは整備している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生センターが圏域ごとに開催する、周産期保健医療地域ネットワーク会議において、周産期医療機関、市町村、厚生センター等の関係機関の連携を図っている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業	H29予算	・厚生センターが圏域毎に周産期保健医療地域ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じハイリスク妊産婦や児に対する支援を含む妊娠期から子育て期への切れ目ない支援の連携体制の強化を図った。
不妊症・不育症対策推進等事業	H29予算	・不妊治療費助成事業においては、全国より充実した助成を行っている。不育症治療研究事業の成果を踏まえ、平成29年度から、市町村と連携し、不育症治療費の助成を実施した。
周産期母子医療センター運営費	H29予算	NICUやMFIICU等を有する総合、地域周産期母子医療センターの運営及び機器整備への支援を行い、医療提供体制の強化を図った。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生センターが圏域毎に周産期保健医療地域ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じハイリスク妊産婦や児に対する支援を含む妊娠期から子育て期への切れ目ない支援の連携体制の強化が図られた。 ・市町村の状況（H29） 子育て世代包括支援センター：9市町村、産前・産後サポート事業：6市町村、産後ケア事業：9市町村
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における「子育て世代包括支援センター」設置推進等の体制整備、妊娠期からの切れ目ない支援の連携体制の充実が必要である。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療と市町村や厚生センターが実施する母子保健事業との連携を深め、さらに、市町村の「子育て世代包括支援センター」設置や、産前・産後サポート事業、産後ケア事業の展開促進に向けた研修会の開催等、妊娠期からの切れ目ない支援体制を強化する。 ・不妊治療費、不育症治療費の助成により産みたい人の出産を支援するとともに、妊娠、出産、治療に関する不安や悩みの相談に対応していく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の「子育て世代包括支援センター」の設置を促進するとともに、厚生センターにおいて周産期保健医療地域ネットワーク会議を開催し、支援体制の強化を図る。 ・市町村と連携し、不育症治療費を助成するとともに、相談体制の充実を図り、産みたい人の出産を支援する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	3 多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	病児・病後児保育実施箇所数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		76箇所	76箇所	82箇所	108箇所	124箇所	135箇所	130箇所

評価指標動向の説明
・市町村計画等に基づき、着実に増加している。

達成の見通し
既に達成

達成の見通しの判断理由
・目標を達成している。

KPI名／実績	放課後児童クラブ実施箇所数	2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		211箇所	219箇所	223箇所	239箇所	253箇所	262箇所	259箇所

評価指標動向の説明
・市町村計画等に基づき、着実に増加している。

達成の見通し
既に達成

達成の見通しの判断理由
・目標を達成している。

KPI名／実績		2年前	1年前	確定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>【病児・病後児保育の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の安定につながるよう、国において、運営費の基本単価が見直された。 <p>【放課後児童クラブ等の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30.9に策定された「新・放課後子ども総合プラン」で、放課後児童クラブについては、2019年度から2023年度までの5年間で約30万人分の整備を図るとされた。 <p>【子育て支援人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において、保育士や放課後児童クラブの職員について、処遇改善が進められている。 	<p>【病児・病後児保育及び放課後児童クラブ等の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県のかがやけとやまっ子みらいプランや市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき着実に実施している。 <p>【子育て支援人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、保育所・認定こども園に対し、適切に保育士の処遇改善を行うよう指導を行っている。 ・市町村に対し、国の補助事業を活用し、放課後児童クラブの職員の処遇改善が図られるよう働きかけている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
特別保育事業	H29予算	・病児・病後児保育施設135箇所に対し、運営費等を支援した。
放課後児童クラブ事業	H29予算	・放課後児童クラブ262箇所に対し、運営費、環境改善費等を支援した。
地域子ども・子育て支援事業	H29予算	・子育て支援センター80箇所等に対し、運営費等を支援した。

【4 施策の進捗状況】

進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・多様な保育・子育て支援として、病児・病後児保育が135箇所（28年度から11箇所増）、放課後児童クラブが262箇所（28年度から9箇所増）と着実に増加しており、仕事と子育ての両立など子育て家庭への支援が拡充した。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・多様な保育・子育て支援の充実に必要な人材の確保に向けて、人材の掘り起こしや研修の充実を図る必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図り、子育て支援体制の整備を図る。

【5 施策等の改善結果】

改善結果	・引き続き、病児・病後児保育などの特別保育や放課後児童クラブの充実に努める。 ・保育人材確保のため、修学資金貸付制度の創設や県内での保育士就業促進など総合的に取組む。
------	--

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策(大分類)	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	4 子育て家庭の経済的負担の軽減

【1 重要業績評価指標(KPI)の動向】

KPI名/実績	とやまっ子 子育て応援券の利用率	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		—	81.9%	83.2%	82.9%	82.6%	83.1%	90.0%

評価指標動向の説明
・3年間の利用期間中に県外へ転出された家庭等が一定程度あり、利用率は80%台で推移している。

達成の見通し
要努力

達成の見通しの判断理由
・利用期間内の転入・転出を考慮すると、目標90%の達成には、一層の周知が必要であることから、「要努力」と判断した。

KPI名/実績	がんばる子育て家庭支援融資による無利子融資件数累計	2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		—	—	—	268件	440件	611件	780件

評価指標動向の説明
・概ね順調に推移している。

達成の見通し
達成可能

達成の見通しの判断理由
・今後も周知に努めることにより、「達成可能」とであると判断した。

KPI名/実績		2年前	1年前	決定時	1年目	2年目	3年目	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間(産学金労言)の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<p>平成30年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」の中で、幼児教育・保育の無償化について、3歳～5歳までの全ての子ども及び0～2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、2019年10月から全面的に実施すると明記された。</p>	<p>・県の重要要望や知事会を通じて、国に対し、3～5歳の保育料無償化の着実な実施や0～2歳の保育料無償化の対象拡大を働きかけている。 また、子どもの医療費の全国一律の制度の構築、子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置については、未就学児に限らず廃止することを要望している。</p>

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやまっ子 子育て支援サービス普及促進事業	H29予算	・H26年度に発行した子育て応援券は、H29年度末に全て有効期限を迎えたが、H26総交付金額105,070千円に対して利用金額は90,535千円であった。
がんばる子育て家庭支援融資	H29予算	・年間173件の融資の承認を行った。
がんばる子育て家庭支援融資利子補給事業	H29予算	・年間173件の融資の承認を行ったが、このうち、無利子(23歳未満に対する融資)は171件であった。

【 4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	・保育料第3子以降原則無償化、がんばる子育て家庭支援融資の実質無利子化、子育て応援券の配布、乳幼児医療費助成等子育て家庭の経済的負担の軽減に総合的に取り組んでいる。
施策見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・H29に行った県の調査では、理想の子どもの数は3人以上とする回答が約6割なのに対し、実際に欲しい子どもの数は2人とする回答が多く、その理由として、子育てに係る経済的な負担が課題とされたことから、子育て家庭が希望する子どもを持てるよう重点的に取組みを進める必要がある。
今後の施策の方向性	・今年度、新たに市町村と連携して低所得世帯の第1子・第2子の保育料を無償化・軽減するほか、子育て応援券の拡充など、さらに子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
【 5 施策等の改善結果】	
改善結果	・国の幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村と連携し、一定の所得の多子世帯の3～5歳児について、副食費を無償化する。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	家庭・地域における子育て支援
具体的施策	5 社会全体での子育て支援の機運醸成

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	とやま子育て応援団の利用度	2年前	1年前	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		51.6%	49.4%	53.7%	50.3%	50.8%	58.2%	70.0%

評価指標動向の説明
 ・平成29年度は平成28年度に比べて7.4ポイント上昇した。
 （※標本調査のため年度により増減が見られる。）

達成の見通し
 要努力

達成の見通しの判断理由
 ・今後も利用促進のための事業を強化し、継続して実施する必要がある「要努力」とした。

KPI名／実績	2年前	1年前	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

KPI名／実績	2年前	1年前	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)

評価指標動向の説明

達成の見通し

達成の見通しの判断理由

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ・国では社会全体で子育て世帯を応援するため、各都道府県で行われている子育て支援サービスの対象者を、全国に広げる「子育て支援パスポート事業」を平成28年4月からスタートし、本県の「とやま子育て応援団」も協賛店舗等の賛同を得て参加した。 ・また、地域の少子化対策を進めるための国の交付金を活用して、県内市町村においても子育てに温かい社会づくり、機運の醸成の取組みなどに取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、とやま子育て応援団協賛店舗等が連携し、対象世帯に対して効果的に周知し、制度の利用促進につなげている。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
とやま子育て応援団利用率アップ事業	H28予算	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援パスポート事業の全国共通展開に併せて応援団の利用促進をPR ・保育園や小学校等を通じて「子育て応援団ガイドブック2017」を配布（12,500部）
第4子以上誕生お祝い事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・第4子以上が生まれた家庭を広報紙で紹介、県立文化・スポーツ施設の利用パスポートを配付（181件）
TOYAMAハッピーライフ・キャンペーン2017事業	H29予算	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て幸せフォト&エピソード、家族・恋人への手紙の募集、動画の制作 ・県美術館での人前結婚式の実施 ・県民参加イベントの開催

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	B 概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま子育て応援団の事業の実施や、子育て支援等ポータルサイト等を活用した市町村の子育て支援情報等もあわせた総合的な情報発信により、子どもの成長や子育てを社会全体で支える機運が高まった。 ・また、若者等に結婚、妊娠・出産、子育ての喜びを伝えるキャンペーンを実施したところ、事業終了後の対人アンケート調査では、全体の8割以上に結婚や子育てに前向きになったなどの意識変化があり、県民の結婚、妊娠・出産、子育てにかかる機運が高まった。
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま子育て応援団の利用率は約50%にとどまっており、協賛店が提供するサービスの向上や応援団の改善等により、利用率を上げる必要がある。
今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、とやま子育て応援団の利用促進に向けた取組みや第4子以上誕生祝い事業等を進めることにより、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図るとともに、県や市町村の取組みについて、県民が理解を深め、子育て支援・少子化対策についての意識が共有できるよう、ポータルサイト等を活用しわかりやすい情報発信を行っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、とやま子育て応援団の利用促進に向けた取組みや第4子以上誕生祝い事業等を進めるとともに、男性の積極的な家事・育児参画など、家庭内での家事分担を考える機会を提供するキャンペーンを実施することで気運の醸成を図る。

【とやま未来創生戦略 施策評価表】

基本目標	結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備
基本的方向	結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
具体的施策（大分類）	職場における子育て支援
具体的施策	6 仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

【1 重要業績評価指標（KPI）の動向】

KPI名／実績	一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
		1,587社	1,518社	1,502社	1,612社	1,891社	2,158社	2,150社
評価指標動向の説明	・平成29年4月から30人以上の企業に拡大するにあたり、小規模企業に対し、仕事と子育て両立支援推進員の企業訪問や一般事業主行動計画策定研修会の開催などによる支援の強化に取り組んできた結果、目標値を達成した。							
達成の見通し	既に達成							
達成の見通しの判断理由	・行動計画策定義務対象を平成29年4月から30人以上の企業に拡大したことにより目標を達成した。今後とも未策定企業に対する支援にきめ細かく取り組む。							
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								
KPI名／実績		2年前	1年前	策定時	1年目	2年目	実績	目標
		(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
評価指標動向の説明								
達成の見通し								
達成の見通しの判断理由								

【2 施策をとりまく国、市町村、民間（産学金労言）の最近の動きと連携状況】

最近の動き	連携状況
・国ではH29.3.28に「働き方改革実行計画」を閣議決定し、長時間労働の是正や柔軟な働き方の環境整備、子育て・介護等と仕事の両立などが実行計画の柱として位置づけられた。	・県においても、「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」及び「女性の活躍推進委員会」を設置し、経済団体や関係機関、市町村等と連携し、同実行計画に資する取組みを展開している。

【3 主な具体的事業の実施状況】

事業名	主な予算	
仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業	H29予算	仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、両立支援推進員による企業訪問を519件実施した。
企業子宝率調査事業	H29予算	県内企業の子育てのしやすさを分析するため「企業子宝率」の調査を実施した。また、調査の結果、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや働き方の見直しに積極的に取り組み、成果をあげている企業6社を「子宝モデル企業」として表彰した。

【4 施策の進捗状況】	
進捗判定	A 概ね順調
進捗状況	・行動計画策定義務対象を平成29年4月から30人以上の企業に拡大するにあたり、小規模な企業に対する策定支援にもきめ細かく取り組んできた結果、行動計画を策定した企業が大幅に増加（届出率 H29.3月 72.4% → H30.3月 79.2%）
施策見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 必要
施策推進に向けての課題	・平成29年4月から新たに行動計画策定義務対象となった30人～50人規模の企業については、策定率は増加しているものの、策定されていない企業がまだあることから、引き続き取組みを進める必要がある。
今後の施策の方向性	・引き続き、平成30年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、国、市町村、民間の関係団体と連携を図っていく。
【5 施策等の改善結果】	
改善結果	・引き続き、企業に対して働き方改革県民運動への参加を促すとともに、働き方改革推進サポーター情報交換会議の実施や、イクボス企業同盟とやまの具体的な取組みにつなげるため、シンポジウムの開催によるネットワーク強化や新聞を活用した同盟のイメージアップを図る取組みなどを通じ、企業や経済団体、関係機関と連携しながら仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりを推進していく。